

事業目的

大学等が産学官連携リスクマネジメント体制を構築する際のモデルとなるような取組体制・システムを構築するとともに、この取組を全国的に波及させることを目的とする。

事業内容

利益相反マネジメント、技術流出防止マネジメントの2つのテーマに関して、①実効的・効率的なマネジメント体制・システムの構築、②学長等のリーダーシップの下でのマネジメント強化、③研究者等への普及啓発、④リスクマネジメント人材の確保・育成、⑤事例把握、情報共有といった5つの方向性沿って、モデルの構築、実施、改善等を図り、全国の大学等に普及する。



平成27年10月
事業開始

平成28年2月頃
進捗評価

・確立したモデルの自主財源による運用
・中核機関として、全国への普及活動等を実施し、全国的なリスクマネジメントシステムの確立

採択機関

下記7機関を採択し、平成27年10月から事業を開始した。

利益相反マネジメント（4機関）	技術流出防止マネジメント（3機関）
東北大学	名古屋大学
東京大学	三重大学
東京医科歯科大学	九州大学
滋賀医科大学	—

産学官連携リスクマネジメント推進事業 平成28年度概算要求

平成28年度概算要求額 : 121百万円
うち優先課題推進枠要望額 : 48百万円
(平成27年度予算額 : 73百万円)

背景

- ・近年の産学官連携の進展・深化により、大学の潜在的リスクが増大。
- ・産学官連携を推進する上で生じるリスクマネジメントの強化が必要(「科学技術イノベーション総合戦略 2015」)。

事業

- 事業実施機関においてリスクマネジメント(利益相反マネジメント、技術流出防止マネジメント、クロスアポイントメント制度実施に伴うマネジメント等)の仕組みを整備し、運用を経て望ましいモデルを確立。
- ネットワーク協議会を構築し、モデル機関を核にした全国的なネットワークを通じて、全国的なリスクマネジメントシステムを確立。

利益相反マネジメント

- 【課題】 産学官連携を推進する場合、企業側の利害と、大学側の利害とが衝突するため、適切な利益相反マネジメントが必要(例えば、連携先企業の事業に有利なデータ収集による客観性欠如といった社会的疑念を抱かれないようにマネジメントすること)。
- 【取組方針】 実効的かつ効率的なマネジメントの仕組み、マネジメントノウハウ共有の仕組み、組織としての利益相反への対応等について、モデル的な取り組みを促進していく必要。

クロスアポイントメント制度実施に伴うマネジメント

新規

- 【課題】 新たなイノベーションを創出するためには、世界トップクラスの研究者等の卓越した人材が、大学や企業等の壁を越えて、複数の機関において活躍できるようにすることが重要。
- 【取組方針】 種々の障害(例えば、エフォート管理の問題等)があるために、民間企業とのクロスアポイントメント制度の利用に消極的な機関が多い状況であるところ、配慮すべきマネジメント事項を早急に整理し、対応する必要。

ネットワーク協議会

新規

技術流出防止マネジメント

- 【課題】 本格的な産学官連携を推進していく場合、機密性の高い情報(例えば、企業の事業戦略情報等)を大学側が保持するケースも増加し、営業秘密管理の強化が必要。また、軍事転用可能な技術等に関する適切な安全保障貿易管理は、大学等の社会的な信頼獲得のために必要。
- 【取組方針】 研究者が適切な技術流出防止マネジメントを実行できるよう環境を整備していくこと、マネジメント人材を配置すること等について、モデル的な取り組みを促進していく必要。

全国的なリスクマネジメントシステムの確立

(全国の大学等へ普及、情報整理、窓口設置、人材育成等)